

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自2021年1月1日至2021年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保科雅彦

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 黒澤克彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 黒澤克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	1,576,865	3,135,160	11,208,914
経常利益又は経常損失( ) (千円)	231,283	98,206	671,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	187,724	68,763	451,341
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	221,461	121,587	435,612
純資産額 (千円)	12,553,048	13,237,177	13,233,304
総資産額 (千円)	20,623,186	22,432,138	23,488,069
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	32.00	11.68	76.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	59.0	56.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資などに持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、11都府県を対象とする緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として厳しい状況が続きました。

一方世界経済は、中国経済は緩やかに回復し、米国ではワクチン接種が進むなかで、新型コロナウイルス新規感染者数の増加が抑えられ景気は持ち直しているものの、世界全体では変異株の拡散もあり新規感染者数は増加し、世界各国の水際対策により、海外渡航にかかる制限がこれまで以上に強化されるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮するとともに、事業への影響を最小限にすることに努めた結果、売上高は3,135百万円(前年同四半期比98.8%増)、利益面につきましては、巻線機事業の自動車関連向け新製品のコスト増や、新型コロナウイルス感染症の影響による輸出案件の輸送費の高騰、渡航制限措置に伴う現地工事の外部委託コスト等が引き続き発生しているため、営業利益は35百万円(前年同四半期は234百万円の営業損失)、経常利益は98百万円(前年同四半期は231百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円(前年同四半期は187百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 巻線機事業

巻線機事業に関しては、昨年、売上を予定していた自動車関連向け全自動巻線システムの一部が売り上がったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限、各国の水際対策措置に伴う待機等により、売上がずれこんでいる輸出案件もあり、売上高は2,074百万円(前年同四半期比216.8%増)、セグメント利益は126百万円(前年同四半期は105百万円のセグメント損失)となり、受注残高は、下期以降に売上を予定しているものが多いことから10,022百万円と高水準を維持しています。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

#### 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、浴室照明器具や全館空調システムを含む住宅換気装置については引き続き回復が鈍いものの、半導体や工作機械向けを中心とする軸流ファンの需要が持ち直してきたこと等により、売上高は1,060百万円(前年同四半期比15.1%増)となりましたが、住設関連事業の販売減を補うには至らず、セグメント損失は0百万円(前年同四半期は42百万円のセグメント損失)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、15,901百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が515百万円、商品及び製品が112百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,178百万円、電子記録債権が168百万円、仕掛品が555百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、6,530百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、22,432百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、8,817百万円となりました。これは主に、未払金が142百万円、賞与引当金が122百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が512百万円、未払法人税等が202百万円、前受金が593百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、377百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、9,194百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、13,237百万円となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,867,900	58,679	
単元未満株式	普通株式 17,836		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,679	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	507,000	-	507,000	7.93
計		507,000	-	507,000	7.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,945,249	4,767,080
受取手形及び売掛金	1 2,750,130	3,265,605
電子記録債権	1 677,681	509,632
商品及び製品	3,940,612	4,053,241
仕掛品	2,968,703	2,413,377
原材料及び貯蔵品	670,782	761,387
未収還付法人税等	13,677	13,677
その他	128,966	119,761
貸倒引当金	1,806	2,257
流動資産合計	17,093,995	15,901,506
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,661,865	4,836,123
減価償却累計額	2,064,264	2,118,180
建物及び構築物(純額)	2,597,601	2,717,943
機械装置及び運搬具	1,640,527	1,717,683
減価償却累計額	1,237,672	1,272,610
機械装置及び運搬具(純額)	402,854	445,073
工具、器具及び備品	1,475,185	1,527,831
減価償却累計額	1,227,134	1,256,953
工具、器具及び備品(純額)	248,050	270,877
土地	1,570,304	1,572,622
建設仮勘定	123,804	14,353
有形固定資産合計	4,942,614	5,020,869
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	76,682	73,578
電話加入権	3,043	3,043
その他	98	94
無形固定資産合計	79,824	76,716
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	389,579	420,546
退職給付に係る資産	286,910	285,468
繰延税金資産	664,068	694,968
その他	31,075	32,063
投資その他の資産合計	1,371,633	1,433,046
固定資産合計	6,394,073	6,530,632
資産合計	23,488,069	22,432,138



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,963,136	1,450,870
短期借入金	2 3,045,747	2 3,048,933
未払金	262,450	405,247
未払法人税等	273,152	70,867
前受金	3,943,742	3,350,317
賞与引当金	66,040	188,161
アフターサービス引当金	75,559	83,582
その他	230,238	219,483
流動負債合計	9,860,067	8,817,464
固定負債		
繰延税金負債	55,341	59,425
退職給付に係る負債	166,447	166,558
資産除去債務	20,266	20,349
その他	152,641	131,163
固定負債合計	394,696	377,496
負債合計	10,254,764	9,194,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,827,121	1,827,121
利益剰余金	10,610,365	10,561,413
自己株式	356,642	356,642
株主資本合計	13,331,660	13,282,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,690	134,561
繰延ヘッジ損益	10,710	22,406
為替換算調整勘定	200,335	157,688
その他の包括利益累計額合計	98,356	45,532
純資産合計	13,233,304	13,237,177
負債純資産合計	23,488,069	22,432,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,576,865	3,135,160
売上原価	1,237,426	2,406,088
売上総利益	339,438	729,071
販売費及び一般管理費	573,803	693,370
営業利益又は営業損失( )	234,365	35,701
営業外収益		
受取利息	145	210
受取配当金	90	90
受取賃貸料	1,252	1,291
受取保険料	5,080	-
為替差益	-	29,536
作業くず売却益	2,184	3,846
助成金収入	50	25,253
その他	3,921	3,988
営業外収益合計	12,725	64,216
営業外費用		
支払利息	1,198	1,160
為替差損	7,920	-
減価償却費	523	544
その他	1	6
営業外費用合計	9,644	1,711
経常利益又は経常損失( )	231,283	98,206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	231,283	98,206
法人税、住民税及び事業税	16,467	61,299
法人税等調整額	60,026	31,856
法人税等合計	43,558	29,443
四半期純利益又は四半期純損失( )	187,724	68,763
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	187,724	68,763

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	187,724	68,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,688	21,871
繰延ヘッジ損益	19,605	11,695
為替換算調整勘定	10,652	42,647
その他の包括利益合計	33,736	52,824
四半期包括利益	221,461	121,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,461	121,587

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	11,807千円	- 千円
電子記録債権	7,300	-
支払手形	32,009	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	5,950,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	2,950,000千円	2,950,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	104,487千円	100,459千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	176,005	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,714	20.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	654,761	922,103	1,576,865	-	1,576,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	89	89	89	-
計	654,761	922,193	1,576,955	89	1,576,865
セグメント損失( )	105,363	42,154	147,517	86,847	234,365

(注)1.セグメント損失の調整額 86,847千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり  
当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,074,175	1,060,984	3,135,160	-	3,135,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	183	183	183	-
計	2,074,175	1,061,167	3,135,343	183	3,135,160
セグメント利益 又は損失( )	126,054	926	125,128	89,426	35,701

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 89,426千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費  
用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	32円00銭	11円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	187,724	68,763
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	187,724	68,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,866	5,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社小田原エンジニアリング  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。